

行政・政治・市民参画に関する デジタルトレンドの今を知るイベント、 パーソナル・デモクラシー・フォーラム (PDF) 参加レポート



株式会社 ソーシャルカンパニー

代表取締役 **市川 裕康**

毎年6月に米国ニューヨークで開催されているテクノロジーと行政・政治・市民参画に関する国際会議、『パーソナル・デモクラシー・フォーラム (Personal Democracy Forum: 以下PDF)』が今年6月5日・6日に行われ、参加する機会を得ました(図1参照)。PDFについては本誌2014年4月号に「テクノロジーを活用した行政サービス効率化と市民参画のイノベーション—米国における『Civic Technology (シビックテック)』と呼ばれる新潮流—」という小論の中で簡単に紹介させていただきました。今回はPDFに昨年に続き2年続けて参加したことで学んだ、海外(主に米国)で

起きている行政・市民参画分野におけるテクノロジー活用のトレンドについてレポートしたいと思います。

1

パーソナル・デモクラシー・ フォーラムとは

そもそもPDFとは、起業家、社会起業家、アクティビスト、企業の政策担当者、ハッカー、ジャーナリスト、学者、政治家、連邦政府・地方自治体政府・財団・NPO職員などが一堂に会し、テクノロジーがいかに行政、政治、市民活動にインパクトを与えるか、というテーマについて、2日間、議論・ネットワーキングが行われるカンファレンスです。イベントはパーソナル・デモクラシー・メディア社が主催し、2004年の第1回開催以来、米国からの参加者を中心に近年は約800名が集い、数多くのリピーターを含むひとつの「コミュニティ」として進化を続けてきています。

特に2007年以降、パーソナル・デモクラシー・メディア社が始めたオンラインニュースサイト「techPresident」は、2008年の米国大統領選挙の際にどのよ

図1 パーソナル・デモクラシー・フォーラム設立者のアンドリュー・ルシェー (Andrew Rasiej) 氏とミカ・シフリー (Micah L. Sifry) 氏。
来年は6月7日・8日に開催予定



うにテクノロジーが選挙キャンペーンに影響を及ぼしたかを丁寧にレポートし優れた市民ジャーナリズム分野の賞を受賞するなどして、「シビック・テクノロジー（シビックテック）」セクターにおける中心的なメディアとしての機能も果たしています。

過去11年の間にはガバメント2.0、オープンデータ、オープンガバメント、アメリカ大統領選挙、プライバシー、署名キャンペーンやデモ活動におけるテクノロジー活用など、様々なテーマに関して議論が行われてきました。スポンサーにはフェイスブック、ヤフー、グーグル、マイクロソフト、タンブラー、モジラ財団、フォード財団、ブルームバーグ、オミディア・ネットワークなどが名を連ね、過去10年間程で急速に変容しているシビックテック・セクターの最前線のテーマについて議論する場所となっています。

今年のカンファレンスのテーマは「Save the Internet | The Internet Saves（インターネットを救う。インターネットが救う。））」という一見すると相反するテーマを併せたものでした。米国家安全保障局（NSA）の元職員エドワード・スノーデン氏による内部告発を受け、国家によるプライバシーの侵害・監視行為に対する懸念が急速に高まったことや、その他大手通信会社や独裁国家によりネットの中立性・公開性が脅かされていること等を受け、インターネットを「救う」ための議論が行われました。一方、ソーシャルメディア、ビッグデータ、モバイルなどにより行政と市民生活がより密接につながりを得たことで、手間、費用、そして民主主義すらも「救う」取り組みが数多く生まれており、そうした事例やアイデアの共有・コラボレーションを目指すことも同時に盛

り込まれたテーマでした。

2 インターネット「を」救う (Save the Internet) ?

2日間のカンファレンスの一日目はまずインターネット「を」救うための議論として、国家、大企業などにより脅かされているインターネットのプライバシー、中立性について、様々な立場から議論が行われました。その中でも最も注目を集めたのは、現在ロシアに亡命中のエドワード・スノーデン氏によるビデオを通じての登壇でした。インタビュー役としてインターネット上の個人情報保護などを目的とする電子フロンティア財団共同設立者ジョン・ペリー・バーロウ氏を迎え、会場参加者が壇上のスクリーンで発せられた一言ひとことに耳を傾ける姿がとても印象的でした。発言内容は以前からインタビューや書籍などを通じて発言している内容の繰り返しではありましたが、米国政府が密かにに行っているとされる大規模な通信監視に対する強い危惧を訴え、自分自身は市民として果たすべき義務を行ったにすぎない、ということ語り、アクティビストを含む会場内の多くの人からの拍手で迎えられていました。(図2参照)

その他コンピューターセキュリティの専門家ブルース・シュナイアー氏や、インターネットから自分を守るために暗号化ツールなどを活用することで政府の通信監視に対抗するキャンペーン「Reset the Net（リセットザ・ネット）」を推進するアドボカシー団体の代表などが、次々とNSAに

よる監視・センサーシップに対する危険性、その対抗策などについて訴えました。日本でこうした議論を耳にする機会が自分自身それほど多くなかったこともあり、すぐに自分ごととして議論を咀嚼できなかったことは悔しい思いでした。ただ、スノーデン氏の登壇後に数多くの人立ち上がり、しばらく拍手が鳴り止まない姿を目にした際、まるで過激なアクティビストの集会に紛れ込んでしまったかのような、やや居心地の悪さを感じたのは正直な気持ちです。

その後休憩時間やランチの時間に他の参加者にこの居心地の悪さを質問した際、同じように感じていた人にも出会い、少し安心しました。秩序を守るために一定の情報収集活動は必要と感じる人や、国家による過度な通信監視に対しては異を唱えつつも、暗号化処理を強化したツールを使うことによる利便性の犠牲コストはなかなか払いたくない人などがいて、一筋縄ではいかない問題の複

雑さを感じとることができました。

3

インターネット「が」救う (The Internet Saves) ?

2日目は一転、インターネット「が」救う議論として、地域コミュニティがタブレットやクラウドソーシングを活用し、協業することで荒廃した地域を再生するプロジェクトの話や、政府をハック（Hack）するのではなく、行政といかに連携しコラボレーションを進めていくかの話について語る登壇者が数多くいました。道端のらくがきや粗大ごみ、道路に出来た穴をスマートフォンで写真に撮り、位置情報を添えてウェブ上にレポートすることで行政サービスの迅速な対応を可能にする「シー・クリック・フィックス（SeeClickFix）」、世

界192カ国、1,500万人の利用者を誇る個人の空き部屋をインターネットで仲介するウェブサービス、「エアビーアンドビー（AirBnB）」の創業者による地域のコミュニティに根付いた市民参画、シェア経済などについてのプレゼンテーションも行われました。

その中でも最も印象に残ったのは、英国政府デジタル・サービス部門（Government Digital Service）のエグゼクティブ・ディレクター、マイク・ブラッケン（Mike Bracken）氏でした。

イギリス政府が2012年10月に正

図2 ビデオを通じて登壇したエドワード・スノーデン氏とジョン・ペリー・バロウ氏（写真左）



式リリースし、ユーザー目線に立った非常に使いやすいウェブサービスとして世界的にも高い評価を得ている「GOV.UK」の立ち上げから運営までを統括している人物です。(図3参照)

ブラッケン氏は、壇上にて開口一番、「私は政府で働いているがとても充実している」と力強く訴えかけ、前日話題になったNSAなどによるインターネットの監視問題も大事だが、民主主義を促進させるためには、ユーザーの視点に立った日々のサービス提供の充実が何より大事であることを述べました。つまり、運転免許証の試験の予約をしたり、税金を払ったり、婚姻届けを提出したり、会社登記を行ったり、というような一見地味なことを、インターネットを活用することでいかに簡単に、早く、ストレスなく実現できることの大切さです。

「GOV.UK」とは、かつて乱立していた何百もの政府関連ウェブサイトを、ユーザーからのヒヤ

リングやデータ分析を行った上でひとつに統合し、アジャイル開発を行うことで使い勝手のよいサービスとして今日利用されているものです。行政サービス関連のデータの多くがリアルタイムでビジュアライズ化され閲覧可能で、PC、タブレット、スマートフォンから見ても洗練されたデザインも評価が高いポイントです。ウェブサイトを統合したことで2013年から2014年にかけて6,200万パウンド（約108億円）の予算節約に成功、国内外の数々の賞を受賞しています。

ブラッケン氏はいかに政府の外から優秀な人材・テクノロジーを採用し、政府の中でそれらを実際に活用するか、その秘訣などを自身の経験から3つのポイントにまとめて語っていました。まず、テクノロジーを活用することでどのようなことが実現可能かを見せること、そして価値観を共有していることを見せること、さらに一緒に最後まで付き合うつもりであることを示すことの重要性を訴えました。なお、印象的だったのは行政サービスを改善するためには周辺の

は行政サービスを改善するためには周辺の^{さまつ}瑣末なところから取り組むのではなく、本質的で困難な問題を解決することから始めるべき、との主張でした。「バス停に関するアプリ」のようなものは残念ながら民主主義にイノベーションを起こすことはできない、と比喩的に語った様子からは、「GOV.UK」を成功に導いた自負が感じられました。

その他、数々のユニークな取り組みがプレゼンテーションで、また各分科会に分かれてのパネルディスカッションにおいて、或は会場内のあちこちでの立ち話で議論が進められました。メインステー

図3 英国政府デジタル・サービス部門エグゼクティブ・ディレクター、マイク・ブラッケン氏



ジでのプレゼンテーションは35本全てオンラインのアーカイブ動画として視聴可能です。ぜひご覧ください。

4

PDFに参加することで 得られることとは？

私自身、テクノロジー、インターネットが海外の公共サービス分野でどのように活用されているのか、というテーマに強い興味を持ち、昨年と今年で2年続けてPDFに参加してみました。アメリカで起きている「シビックテック」セクターの躍動感、コミュニティ間の強い繋がり、そこから次々と生まれてくる新しいサービス、イノベーションを体感することができたことは何よりの収穫でした。もちろん全てを理解することは出来ておらず、また議論されている内容は米国内の制度・文化・価値観に基づいたものも多く、全てが参考になるものではないことも承知しています。とはいえ、

図4 毎年PDFの会場となっているニューヨーク大学スカーボールセンター（Skirball Center）から見下ろすワシントンスクエア広場



インターネット、モバイル・サービス、ビッグデータなどを活用することで生まれる行政サービス・市民参画の活性化・効率化という大きな流れは、間違いなく日本にも訪れることと思います。

『世界最先端IT国家創造』を実現するためにも、アメリカにおける「テクノロジーと行政・政治・市民参画」に関する最先端の議論に参画することは、多くのヒントと今後のコラボレーションのきっかけを得られるのではないかと強く思います。

残念ながらPDFへの日本からの参加者に関し、今年は私1人でした（昨年は2人、今年はアメリカを拠点に活躍されている日本人の方が参加されていました）。本誌をご覧になっている各分野のプロフェッショナルの皆様が来年はより多く参加されることを、心より願っております。

【参考資料】

- ・「パーソナル・デモクラシー・フォーラム」ウェブサイト
<https://personaldemocracy.com/conferences/nyc/2014>
- ・GOV.UKに関する詳細なプレゼンテーション資料（2013年4月）ポール・アネット（Paul Annett）氏：英国政府デジタル・サービス Creative Lead
<http://www.slideshare.net/nicepaul/revolutionising-govuk-paul-annett-at-ia-summit-2013>

<執筆者プロフィール>

株式会社ソーシャルカンパニー代表取締役／ソーシャルメディア・コンサルタント

NGO団体、出版社、人材関連企業等を経て2010年3月に独立。国内外のソーシャルメディア活用事例の調査・研究・コンサルティングサービスを通じ、国内外行政機関、国際機関、非営利団体、企業等の社会貢献・CSR活動の推進・支援に従事。著書に『Social Good小辞典』（2012年 講談社）等がある。1994年同志社大学法学部、1996年同志社新島スカラー奨学生としてアマースト大学卒。